

「信頼感」と私益・公益

—— 6カ国・地域調査から ——

佐々木 正道

目 次

はじめに
データと分析
方 法
分析結果
要約・結論

はじめに

「信頼」は、社会学において創設期からその重要性は認識されてきたものの、中心となる研究テーマとして取り扱われてこなかった。特に機能構造主義者やマルクス主義者などは一様に無視してきたといっても過言ではない。しかし「信頼」は、現代社会を特徴づける主要な概念の1つであり、多くの研究者は現代社会におけるその役割の重要性は明らかに増大しているとみている。その要因として考えられるのは、社会構造の変化、特に、人の既知 (familialities) と不知 (unfamilialities) についての多様性と特殊性の増大 (Luhmann 1988)、また時間と空間の分離、脱埋め込みのメカニズムの発達、固定化された伝統から移行した社会生活における体系化された知識の再帰的適合性 (Giddens 1990)、そして危険のリスクへの置換の増大 (Beck 1992; Giddens 1990; Luhmann 1988) などである。さらに、地域コミュニティ¹⁾の変容として人々の協力関係の弱体化や、向社会的活動などの社会貢献を含む市民活動の衰退 (Putnam 2000) である。ほかにも人々の価値観

のコンセンサスの欠如などが挙げられる。

そこで本稿では、地域コミュニティの変容に焦点を当て、「信頼感」との関連を解明する。

19世紀の後半が、社会生活において前近代と近代の基本的な分かれ目とみられると指摘されてきた。最も注目に値するのはF. テンニース ([1888] 1957) によって提唱されたゲマインシャフトとゲセルシャフトの対比である。それらは、社会関係の2つのタイプである。ゲマインシャフトは、小規模で、親族を中心とした密接な人間関係と、共通の場と共有する伝統によって強固に形成された共同体である。そこでは、人々は、全人格的対面関係と社会的義務は本質的に価値あるものとして経験する。そのゲマインシャフトでは、人々の連帯性が生まれ、個人主義の発展が阻害された。対して、近代社会を形成しているゲセルシャフトの人間関係は人為的、非人格的、道具的である。道徳的コンセンサスと強固な連帯性のない、契約的關係、自由な選択、そして個人個人の合理的な組み込みを、中心に据える。そこでは、人々を緩やかに結びつけ、表面的で、通常は一時的取り決めであるが、自分たちにとって限られた目的を効率よく達成する制度と規則に基づく契約的關係に価値を置く。そのため、選択は任意であるが、その遂行は合理的打算に基づく (Selznick 1992: 366)。その合理的考え方は近代の人々の関係をお互いに引き離し、醸成されるであろう連帯性から人々を疎遠にする。結果として、近代社会は個人主義と合理性を育んだ。

近代社会では、個人の領域と公共の領域が分離され、個人の領域では資本主義経済が個人の自由に寄与する。市場では人々の多様な価値観とお互いの相違を認め、個人の権利を尊重し、人々は個人の利益が追求できるようになった。公共の領域では民主主義国家において個人個人が、共通の関心事について議論し、共通の市民権を持ち自分たちの地域コミュニティを合理的に構築するための努力をする。ハーン (Hearn 2005) は、近代社会は個人主義的で、合理的であり個人個人の発展を促し、多様性を尊重すると述べている。また、個人の利益の追求は西洋社会の個人重視の文化における価値観と行動を表している (Hechter and Kanazawa 1997)。

個人の利益について、スペンサーは個人主義者といわれている。彼は、社会は個人の集合体であり、社会は個人の利益のために存在し、社会の利益のために存在するのではないと主張した。そして利己的目的を遂行することはすなわち社会の発展に資すると述べている (Wiltshire 1978: 236)。

しかし、20世紀に入り、地域コミュニティの衰退が議論されるようになった。また、過度の個人的利益の追求は、アメリカにおける地域コミュニティの弱体化につながるという指摘がなされ (Avineri & de-Shalit 1992)、その強化のためにコミュニティタリアニズム (地域共同体主義)²⁾がアメリカにおいて誕生した。1980年代にそれはC. テイラー (Taylor) (1989)、M. サンドル (Sandel) (1982)、M. ウォルツァー (Walzer) (1983)、セルズニック Selznick (1992) らによって進展し、人々の共通の公的利益を強調し、地域コミュニティの人々の結びつきから生起する共通の価値観を強調する。そしてこれに対峙するリベラリズムは人々が社会的に“埋め込まれ”ていることを認識せず、自分自身の社会に強い愛着を持っていることを見落としていると批判した。コミュニティタリアニズムは、リベラリズムが自己の利益を重視する個人主義的概念に焦点を当てていることを嘆

いた³⁾。

その後、エチオニらによって1990年代に“責任ある (民主的) コミュニタリアニズム”が提唱された。政治、法律の研究者のほかに、社会学では、P. セルズニック、R. ベラらがその基礎を築いた。これらの論者は、リベラリズムにとって中核の1つとなる自由の原則を基礎とする哲学に対して、社会は多様であり全体的なコンセンサスを構築する必要性はないとしても、良好な社会は、自由と社会秩序、そしてそれぞれの地域コミュニティとそれらを構成する社会全体の価値観とのバランスを基盤としていると主張している。また、この学派はすべての人々が意のままにできる普遍的個人の権利と自由にもまして、家族、親族、地域コミュニティと社会に対する人々の責任を強調する。

エチオニ (1993) は、コミュニティタリアニズムは、利他的行動または自己犠牲なしに個人の利益を追求することと、地域コミュニティへのコミットメントとはバランスをとることができると主張した。コミュニティタリアニズムは、その実現が困難なのは、人々が地域コミュニティに自分たち個々の福祉を要求し、地域コミュニティと国家に対する義務感が弱いことに由来していると述べている。

アメリカ人の気質として、長年個人の権利と社会に対する責任感が不均衡であることが指摘されてきた。この点について、1961年にJ. ケネディは国民に向けた演説で“国が諸君のために何ができるかを問うのではなく、諸君が国のために何ができるのかを問うてほしい”と端的に表現している。

エチオニ (1993: 20) は、アメリカが今必要としていることは、社会における責任感、個人的かつ公共的道德心、そして公共の利益を醸成する大きな社会運動であると主張した。

コミュニティタリアニズム論者は、地域コミュニティにおいては、反社会的行動を抑制し、「信頼」

を促進すること (Braithwaite 1989, 84-86) が必要であり、道徳が生活にとって重要となる。つまり個人にとっては自己の利益と、他人や公的利益に対する義務との緊張関係が生じるジレンマ (Wolfe 1989: 214) をいかに少なくするかが大切となる。彼らは、自由と社会的秩序のバランスは、良好な社会に既に備わっているが、社会によっては、その歴史的・社会的状況が、近代化に向けて収斂せず、むしろ異なった方向に決定づけることを指摘した。そして同じようなバランスをとれるかどうかは、時代と社会によって異なると主張した。具体的には、現代の日本では、個人の権利を大幅に容認すること、逆にアメリカにおいては過度の個人主義を抑制することが求められると述べている。(Etzioni 2006 : 82)。

次に、公共の利益として向社会的行動⁴⁾を促進することと、「信頼感」を高めることが関連していることが指摘されている (例えば De Cremer and Stouten 2003; Parks and Hulbert 1995; Messick & Kramer 2001; Irwin 2009)。また「信頼感」と市民の社会参加が関連していることも明らかとなった。(Brehm & Rahn 1997; Jennings & Stoker 2004; Kwak, Shah, Holbert 2004; Uslaner 2002)。

これに関連し、パットナム (Putnam 2000)、ハーデン (Hardin 2002)、ウルチ他 (Welch et al. 2005) は、高「信頼感」は人々をより道徳的、向民主主義的思考を持つように仕向け、社会的支援を行う上で有益であると述べている。

ムーニーとホーストン (Mooney & Houston 2008) は、高「信頼感」は、個人主義的社会より公共の利益を重視するコミュニタリア社会に多くみられることが明らかとなったと述べている。

本稿では、人々は、公共・個人の利益のいずれを重視するか、またそれらに関連する人々の生き方として公共的活動の社会的貢献と個人主義に関連すると思われる自分自身を大切にすることのどちらに重きを置くかに焦点を当て、「信頼感」と

どのように関連しているかについて6カ国・地域の比較研究を踏まえて論じる。

「信頼」は主にミクロとマクロの両レベルから研究が行われてきた (Luhmann 1979; Misztal 1996; Paxton 1999; Nooteboom 2002 を参照)。ミクロレベルでは、①個人の性格特性 ②対人関係 ③社会的属性との関連についてであるが、②と③は主に成人後の生活経験から醸成される (Boyle & Bonacich 1970; Hardin 1996)。マクロレベルでは、コミュニティ (Alesina & Ferrara 2002) や国家の特色との関連についてである (Levi & Stoker 2000; Weatherford 1992 を参照)。(詳細については、佐々木 (2021) を参照のこと)。

本稿では、ミクロレベルの視点から、我々が2008年から2013年にかけて実施した6カ国・地域調査⁵⁾の質問票から本研究テーマについて信頼感に関連すると思われる質問項目を選び、信頼感との関連性について検証を行う。その際、信頼感に関連するといわれている社会的属性 (性別、年齢、学歴) (デルハイとニュートン (Delhey & Newton 2003)、パットナム (Putnam 2000)、ウスラーナー (Uslaner 2002) を参照) との関連も検証する項目に加える。

データと分析

本研究では、我々が2008年から2012年にかけて6カ国・地域 (日本、アメリカ、ドイツ、ロシア、フィンランド、台湾) で全国調査を実施したデータを使用する (調査の詳細に関しては、佐々木 2014 を参照のこと)。信頼感レベルについては、世界価値観調査 (ASEP/JDS, 2010) の指標に基づき、高信頼国にはフィンランド (信頼度スケール = 117.5)、比較的高信頼国には、日本 (79.6)、アメリカ (78.8)、ドイツ (75.8)、台湾 (70.0)、そして中低信頼国にはロシア (55.4) を選定した。調査方法はクオータサンプル法または2段階ランダムサンプル法を用いた。

方 法

本研究では以下の3問（問1～3）を「信頼感」尺度項目として分析に用いる（3問を「信頼感」尺度として使用する有効性については、佐々木 2021 を参照のこと）。

問1 たいていの人は、他人の役にたとうとしていると思いますか、それとも自分のことだけを考えていると思いますか。次の中からあてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

-
- 1 他人の役にたとうとしている
 - 2 自分のことだけを考えている
 - 3 その他（具体的に ）
 - 4 わからない
-

問2 他人は、機会があれば、あなたを利用しようとしていると思いますか、それともそんなことはないと思いますか。次の中からあてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

-
- 1 他人は機会があれば自分を利用しようとしていると思う
 - 2 そんなことはないと思う
 - 3 その他（具体的に ）
 - 4 わからない
-

問3 あなたは、たいていの人は信頼できると思いますか、それとも、用心するにこしたことはないと思いますか。あてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

-
- 1 信頼できる
 - 2 用心するにこしたことはない
 - 3 その他（具体的に ）
 - 4 わからない
-

私的利益と公的利益に関する質問は問4、それらに関連すると思われる生き方の質問は、問5である。

問4 あなたは、今後、（国・地域名）人は個人の利益よりも、公共の利益を大切にすべきだと思いますか、それとも、公共の利益よりも、個人個人の利益を大切にすべきだと思いますか。次の中からあてはまる番号に1つだけ○をつけてください。

-
- 1 個人の利益よりも公共の利益を大切にすべきだ
 - 2 公共の利益よりも個人の利益を大切にすべきだ
 - 3 一概に言えない
 - 4 その他（具体的に ）
-

問5 あなたの今の生き方は、この中ではどれにあてはまりますか。あてはまるものをこの中からいくつでもあげてください。（M.A.）

-
- 1 自分を大切にする生き方
 - 2 その日その日ののんきにクヨクヨしないで暮らす
 - 3 仕事とプライベートのバランスのとれた生活
 - 4 家庭重視の生活
 - 5 社会的貢献
 - 6 目標に向かって努力する
 - 7 他の人の考え方を尊重する
 - 8 その他（記入 ）
 - 9 わからない
-

なお、問5の回答項目の中で1と5を取り上げ、選択を1、非選択を2としてSPSSによる分析に用いた。

本稿では、コレスポネンス分析（以下、分析と略す）を使用する。この手法は、数学的には、1952年に統計数理研究所の林知己夫教授が開発した「林の数量化Ⅲ類」や1962年にパリ第6大学のジャンポール・ベンゼクリ教授によって開発された「多重対応分析」と同等であるが、それらは各々の分野で独立して発展した。社会学の碩学ピエール・ブルデュー（Pierre Bourdieu）が学友のベンゼクリの支援を受けて幾何学的データ解析を展開したのは有名であり、フランス社会学会では「ブルデューの統計的手法」と呼ぶこともある

(Le Roux & Routanet 2010: 4)。始めは主に英語圏以外の研究者によって使用されていたが、1981年以降、「コレスポネンス分析」や「最適尺度法」や「双対尺度法」などとして英語圏でも盛んに使用されるようになった。

社会科学の分野のみならず自然科学の分野などでの適用が可能であるが、特に社会調査のカテゴリカルな回答データの多項目のクロス集計の同時分析にもしばしば使用される。データについて視覚的に全体を俯瞰して解釈できる統計的手法である。特定の回答サンプル集団に対し、分析結果は多次元空間で、回答パターンの類似性が強い個体(集団)は近く、類似性が弱い個体(集団)は遠くに布置され、他方で質問項目の各選択肢は被選択パターンの類似性が強いものどうしは近くに、弱いものどうしは遠くに布置される(Greenacre & Blasius 1994; Greenacre 2004 を参照)。

この分析手法の適用に際しては、分析主体の統計的視点に依存して、研究者間で似て非なる場合があるので留意が必要である。われわれは、林知己夫の「データの科学」という統計哲学に沿っ

て、複雑な人文社会科学では、物理や化学の精密科学のように仮説検証アプローチで単純な因果法則を追求するのは適切でなく、複雑な現象をありのまま全体を俯瞰するという意味で、コレスポネンス分析などの多次元データ解析法を活用している(林知己夫(2001)の『データの科学』は、ブルデュの未完の「社会学における幾何学的データ解析法」を独自に発展させ、完成したと見なせるのではないだろうか)。

分析結果

分析には、「信頼感」尺度としてのこれら3問と公的利益と私的利益とそれらに関連すると思われる2問(問4と問5)の質問を使用した。なお「信頼感」尺度項目の回答において、「その他」と「わからない」は選択肢としては用意されているが、問4と問5の回答も同様に、それらをすべて分析から除外した(その理由についてはLe Roux & Rouanet 2010; 62を参照)。また回答の割合が5%以下の選択肢もすべて分析から除外した(その理由についてもLe Roux & Rouanet 2010; 61-62

表1

問4 あなたは、今後、(国・地域名)人は、個人の利益よりも公共の利益を大切にすべきだと思いますか、それとも、公共の利益よりも個人個人の利益を大切にすべきだと思いますか。

	フィンランド	アメリカ	日本	台湾	ドイツ	ロシア
公共の利益を大切にすべきだ	714 81.0%	751 74.5%	381 41.2%	573 57.0%	616 61.2%	819 51.2%
個人の利益を大切にすべきだ	137 15.6%	145 14.4%	350 37.9%	157 15.6%	290 28.8%	463 28.9%
一概に言えない	0 0.0%	42 4.2%	165 17.9%	240 23.9%	34 3.4%	173 10.8%
その他	1 0.1%	8 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	11 1.1%	16 1.0%
D.K.	29 3.3%	62 6.2%	28 3.0%	35 3.5%	56 5.6%	129 8.1%
合計	881 100%	1008 100%	924 100%	1005 100%	1007 100%	1600 100%

問5 あなたの今の生き方は、この中ではどれにあてはまりますか。あてはまるものをこの中からいくつでもあげてください。(M.A.)
 本稿では、上記(5ページ)の間の9つの回答選択肢の中から2つを選び分析に用いた。それぞれの数値の下段はパーセントを表す。

	フィンランド		アメリカ		日本		台湾		ドイツ		ロシア		合計
	選択	非選択	選択	非選択	選択	非選択	選択	非選択	選択	非選択	選択	非選択	
自分を大切に する生き方	96	785	151	857	453	471	248	757	295	712	231	1,369	6,425
	10.9	89.1	15.0	85.0	49.0	51.0	24.7	75.3	29.3	70.7	14.4	85.6	100.0%
社会的貢献	164	717	293	715	131	793	263	742	158	849	134	1,466	6,425
	18.6	81.4	29.1	70.9	14.2	85.8	26.2	73.8	15.7	84.3	8.4	91.6	100.0%

を参照)。

分析に使用する6カ国・地域の間1から問3と属性の集計表(全質問の集計は佐々木(2014)を参照のことは、巻末に付表Aと付表Bとして掲載されているので、ここでは問4と問5の集計表を提示する。

5問の回答と属性(性別、学歴、年齢)の関係について、国・地域別に多重コレスポネン分析(以降MCAと記す)を行った。なお、性別を除いて、他の属性の区分数をできるだけ揃え(Le Roux and Rouanet 2010: 38を参照のこと)、また分析結果を解釈しやすいようにするため、それぞ

れ3つのグループに分けた。年齢は、20-39歳を若年層、40-59歳を中年層、60歳以上を高年層とし、学歴は各国の学校制度を考慮し、それぞれ3つのグループに区分した。また、問1~3の回答は2択となっているので、それぞれの布置図⁶⁾の中で、信頼感のプラスのイメージを+、マイナスのイメージを-と表示する。したがって、問1については、「他人の役に立っている」をQ1+、「自分のことだけを考えている」をQ1-、問2については、「他人は機会があれば自分を利用しようとしていると思う」をQ2-、「そんなことはないと思う」をQ2+。問3については、「信

図1 フィンランド

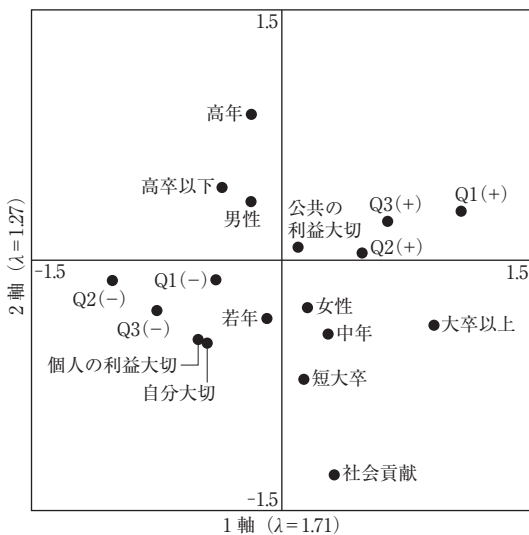


図2 アメリカ

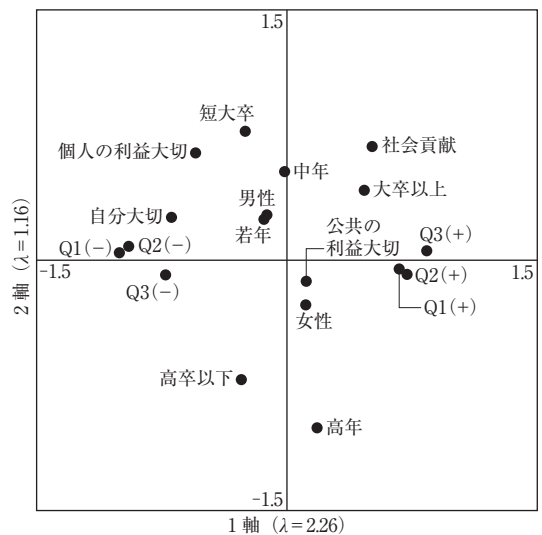


図3 日本

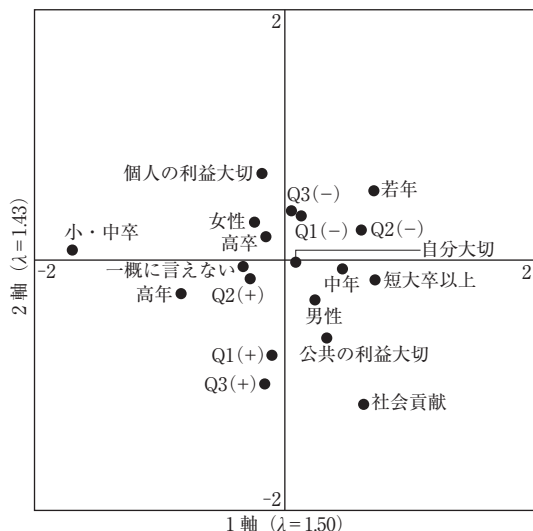


図4 台湾

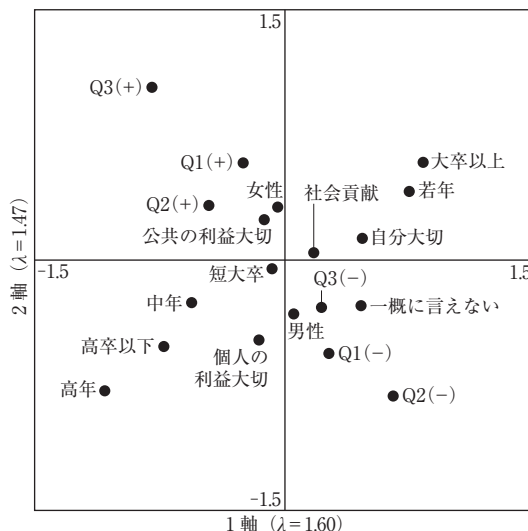


図5 ドイツ

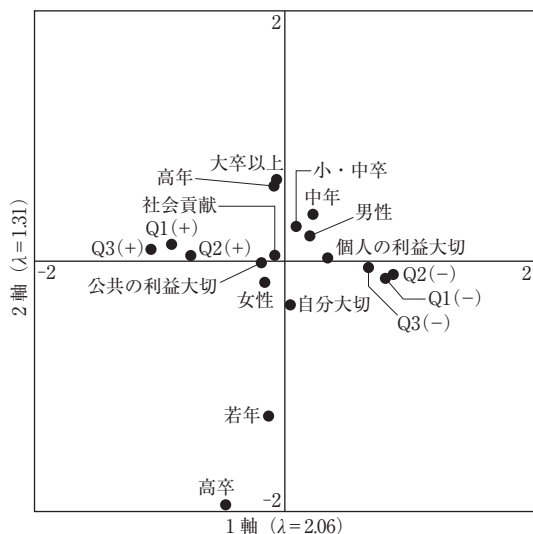
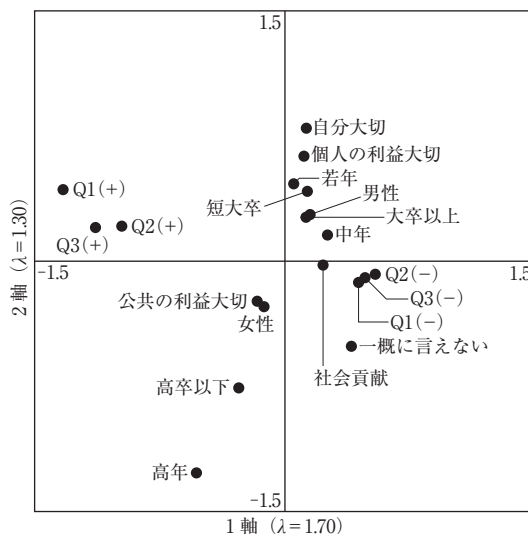


図6 ロシア



頼できる」をQ3+, 「用心するにこしたことはない」をQ3-とした。

図1から図6は、国・地域別に、「信頼感」尺度と問4と問5、そして3つの属性を入れてMCAを行った結果の布置図⁷⁾である。

これらの布置図⁸⁾から「信頼感」尺度項目とし

ての3問はプラス (+) とマイナス (-) にそれぞれまとめて1軸の原点から左右 (フィンランド, アメリカ, ドイツ, ロシア) または上下 (日本, 台湾)⁹⁾に分かれて布置する。

したがって3問のプラス (+) の集合体を高「信頼」クラスター、マイナス (-) の集合体を

低「信頼感」クラスターと命名するが、それぞれ高「信頼感」の人と低「信頼感」の人を意味する。

国・地域別の布置図から、低「信頼感」クラスターとの関連について、5カ国と台湾に共通の回答項目は「個人の利益を大切にすべきだ」で、4カ国に共通の回答項目は「自分を大切にする」生き方である。なお、日本は、この回答項目は布置図の原点のほぼ近くにあるため、信頼感の高低とは関連していない。さらに、ロシアについては、生き方として「社会的貢献」が、このクラスターに関連している。

性別は、日本を除いて、4カ国と台湾に共通して男性である。学歴は、フィンランド、日本、ドイツについては、比較的学歴が低く、年齢は、若年層が4カ国にみられるが、日本とドイツを除いて、他の3カ国と台湾では、中年層や高年層などもこのクラスターに関連している。

高「信頼感」クラスターとの関連について、5カ国と台湾に共通の回答項目は、「公共の利益を

大切にすべきだ」で、ロシアを除く4カ国と台湾に共通する回答項目は「社会的貢献」である。台湾については、さらに「自分を大切にする」生き方がこのクラスターに関連している。

性別は、日本を除いて、4カ国と台湾に共通して女性である。学歴は、ロシアを除いて、4カ国と台湾では比較的高学歴で、年齢は、台湾の若年層を除いて、中年層またはそれ以上が4カ国にみられる。ドイツでは、若年層と高年層の両方がこのクラスターに関連している。

「信頼感」クラスター、問4と問5、属性との関連を表2にまとめて表示する。

次に、それぞれの国・地域の布置図から読みとれる個人の利益・公共の利益とそれらに関連していると思われる生き方が、「信頼感」クラスターとどのように関連しているかについて検討する。

フィンランドについては、布置図1から、「個人の利益を大切にすべきだ」と「自分を大切にする生き方」が1軸の左側でかなり近くに布置し、低「信頼感」クラスターと関連している。しかし

表2 信頼感クラスターと属性

低信頼感クラスター						
	フィンランド	アメリカ	日本	台湾	ドイツ	ロシア
	個人の利益大切	個人の利益大切	個人の利益大切	個人の利益大切	個人の利益大切	個人の利益大切
	自分大切	自分大切			自分大切	自分大切
						社会貢献
性別	男性	男性	女性	男性	男性	男性
学歴	高卒以下	高卒以下・短大卒	小・中卒・高卒	高卒以下・短大卒	小・中卒	短大・大卒以上
年齢	若年・高年層	若年・中年層	若年層	中高年層	中年層	若年・中年層
高信頼感クラスター						
	フィンランド	アメリカ	日本	台湾	ドイツ*	ロシア
	公共の利益大切	公共の利益大切	公共の利益大切	公共の利益大切	公共の利益大切	公共の利益大切
	社会的貢献	社会的貢献	社会的貢献	社会的貢献	社会的貢献	
				自分大切		
性別	女性	女性	男性	女性	女性	女性
学歴	短大卒・大卒以上	大卒以上	短大卒以上	大卒以上	高卒・大卒以上	高卒以下
年齢	中年層	高年層	中高年層	若年層	若年・高年層	高年層

* ドイツは一概にいえないがこの質問に対する回答者の3.6%と5%以下(Le Roux and Rouanet (2010: 39)を参照のこと)なので、分析から除外した。

「公共の利益を大切にすべきだ」は1軸の右側で高「信頼感」クラスターと関連しているものの「社会的貢献」と離れて布置し、相互の関連はかなり弱い。また、布置図から「公共の利益を大切にすべきだ」は、原点の近くにあるため、「信頼感」の高低とは比較的關係が弱い。これらのことから低「信頼感」の人は、個人主義的考えを持ち、高「信頼感」の人は、公共心を持っているものの、必ずしも「社会的貢献」を生き方としていないことがわかる。

アメリカについては、布置図2から「個人の利益を大切にすべきだ」と「自分を大切にする」生き方が1軸の左側で近くに布置し、低「信頼感」クラスターと関連している。しかし「公共の利益を大切にすべきだ」は1軸の右側で高「信頼感」クラスターと関連しているものの「社会的貢献」と離れて布置し、相互の関連は比較的に弱い。また、布置図からフィンランドと同様に「公共の利益を大切にすべきだ」は、原点の近くにあるため、信頼感の高低と比較的關係が弱い。これらのことから低「信頼感」の人は、フィンランドと同様、個人主義的考えを持っていることがわかる。対して高「信頼感」の人は、公共心を持ち、ある程度「社会的貢献」を生き方としてしていることがわかる。

日本については、布置図3から「個人の利益を大切にすべきだ」は1軸の上側に布置し、低「信頼感」クラスターと関連している。しかし、「自分を大切にする」生き方は、前述したように信頼感の高低とは関係がない。「公共の利益を大切にすべきだ」と「社会的貢献」は1軸の下側で高「信頼感」クラスターと関連し、相互の関連がみられる。これらのことから低「信頼感」の人は、個人主義的考えを持っているが、フィンランドやアメリカと異なり、日本では「自分を大切にする」生き方は、個人主義的考え方と直接結びつかないことが明らかとなった。それに対して高「信頼感」の人は、公共心を持ち、ある程度「社会的

貢献」を生き方としていることがわかる。

台湾については、布置図4から「自分を大切にする」生き方と「個人の利益を大切にすべきだ」が1軸の上・下側にそれぞれ布置し、高「信頼感」クラスターと低「信頼感」クラスターにそれぞれ関連している。「公共の利益を大切にすべきだ」と「社会的貢献」は1軸の上側にそれぞれ近く布置し、高「信頼感」クラスターと関連している。しかし、生き方としての「社会的貢献」は原点の近くにあり、「信頼感」の高低と比較的に弱い関係がある。これらのことから低「信頼感」の人は、個人主義的考えを持っているものの、生き方として「自分を大切にすること」は、むしろ公共心と関連していることがわかる。対して、高「信頼感」の人は、公共心を持ち、「社会的貢献」と「自分を大切にする」を生き方としてしていることがわかる。

ドイツについては、布置図5から「個人の利益を大切にすべきだ」と「自分を大切にする」生き方が1軸の右側で近くに布置し、低「信頼感」クラスターと関連している。「公共の利益を大切にすべきだ」と「社会的貢献」は1軸の左側でかなり近くに布置し高「信頼感」クラスターと関連している。しかし、「公共の利益を大切にすべきだ」と「社会的貢献」は原点の近くにあり、信頼感の高低と弱い関係がある。これらのことから低「信頼感」の人は、個人主義的考えを持ち、対して高「信頼感」の人は、公共心を持ち、「社会的貢献」を生き方としてしていることがわかる。

ロシアについては、布置図6から「個人の利益を大切にすべきだ」と「自分を大切にする」生き方が1軸の右側でかなり近くにあり、低「信頼感」クラスターと関連している。「公共の利益を大切にすべきだ」と「社会的貢献」は1軸の左側と右側で近くにあるが、それぞれ高「信頼感」クラスターと低「信頼感」クラスターと関連している。これらのことから低「信頼感」の人は、個人主義的考えを持ち、「自分を大切にする」と、「社

会的貢献」も生き方としている。対して高「信頼感」の人は、公共心を持っているものの、「社会的貢献」を生き方としていないことがわかる。

要約・結論

近代化社会において、個人主義的考え方が広がりを見せ、行き過ぎた個人主義の弊害が指摘されてきた。そこで社会に対する責任と関わりを重視するコミュニタリアニズムがエチオニラによって個人主義の国アメリカで1990年代に提唱された。

本研究において、社会に対する考え方として、個人の利益・公共の利益のいずれを大切にすべきか、またそれらに関連すると思われる生き方として「自分を大切にする」や「社会的貢献」が「信頼感」とどのように関連しているかを解明すべく、我々が実施した6カ国・地域調査のデータを用いて多重コレスポネンス分析を行った。

その結果、明らかになったことは、低「信頼感」の人は、5カ国と台湾に共通して、「個人の利益を大切にすべきだ」とし、日本と台湾以外の4カ国において、生き方として「自分を大切にすると」答えている。属性は日本以外、男性で、学歴はロシア以外、低学歴である。また、年齢は、若年層が日本、中年層がドイツだけであるが、他の3カ国と台湾においては、2つの異なる年齢層である。フィンランド、アメリカ、ロシアにおいて、「個人の利益を大切にすべきだ」と「自分を大切にする」生き方が強く関連していることがわかった。

高「信頼感」の人は、5カ国と台湾に共通して、「公共の利益を大切にすべきだ」と考え、ロシア以外4カ国と台湾に共通して「社会的貢献」を生き方とすることが明らかとなった。属性は、日本以外、女性であり、学歴はロシア以外、高学歴である。また、年齢は、台湾とドイツを除いて中年層以上である。対して、日本においては、「個人の利益を大切にすべきだ」は低「信頼感」

と関連がみられるものの、「自分を大切にする」は「信頼感」の高低とは関連していないことが明らかとなった。台湾においては、日本と同様、「個人の利益を大切にすべきだ」は低「信頼感」と関連がみられるものの、「自分を大切にする」生き方は、むしろ高「信頼感」と関連していることがわかる。したがって、「自分を大切にする」生き方の日本と台湾の捉え方は、必ずしも、個人主義的考え方に結びつかないことが明らかとなった。ドイツにおいては、個人主義的考え方と「自分を大切にする」生き方は、低「信頼感」に関連している。また、フィンランドとアメリカにおいては、公共心と「社会的貢献」は、高「信頼感」に関連しているものの、公共心と、「社会的貢献」が必ずしも結びついていないことがわかる。日本、台湾、ドイツにおいては、関係の強弱に違いがあるものの、公共心と「社会的貢献」が結びついていること、そしてロシアにおいては、公共心が、高「信頼感」に関連しているものの、「社会的貢献」は、むしろ、低「信頼感」に関連していることが明らかとなった。

個人の利益と公共の利益のいずれを大切にすべきかについては、フィンランド、アメリカ、ドイツは「一概にいけない」の回答割合が、かなり少ない（5%未満）ので分析から除外したが、日本、台湾、ロシアにおいては、低「信頼感」と関連があることも明らかとなった。

結論として、「信頼感」は、5カ国と台湾に共通して個人の利益を大切にする個人主義的考え方と、公的利益を重視する考え方に、それぞれ関連していることが明らかとなった。

このことは、本研究で使用した各国の「信頼感」レベル（高、比較的高、中低）に関係なく、また個人主義の国アメリカのみならず他の4カ国と台湾においても、個人主義的考え方と自分を大切にする生き方に関連性があり、低「信頼感」と関連していることが明らかとなった。

公共心に関しては、フィンランド、アメリカ、

ドイツにおいて、また「社会的貢献」に関しては、台湾とドイツが「信頼感」の高低との関係が弱いことがわかった。「自分を大切にする」は、日本と台湾がともに個人主義的考え方に関連していないこともわかった。

研究結果から、公共心と個人主義的考え方と「信頼感」の高低との関連の強弱を比較すると、国・地域によって多少の違いがみられるが、個人主義的考え方が低「信頼感」とより強く関連していることが解釈できた。

公共心の欠如が現代社会で指摘されてきたが、「信頼感」は、地域コミュニティにとって重要な役割を演じているといえ、その再生には高い「信頼感」が必要であることがこの研究結果から明らかとなった。

謝辞 本研究は、日本学術振興会科学研究費（基盤 (A)「グローバル時代における「信頼感」に関する実証的国際比較研究」（2007年度～2010年度）並びに基盤 (B)「社会構造と「価値観」に関する実証的国際比較研究—「信頼感」との関連性を中心に」（2010年度～2013年度）（どちらも研究代表：佐々木正道）の助成により行われた。ここに感謝の意を表したい。

- 1) 本稿では地域社会コミュニティと社会を明確に区別せずに議論を進めた。
- 2) コミュニタリアンの用語は1990年代に個人の権利と対抗するように社会的責任の重要性を認知させるために公共の言葉として登場したがそれほど多用されてきたわけではない。しかし、コミュニティ的考え方は大衆向けの記事においてはその数が増大している。
- 3) アジアのコミュニタリアンたちは、社会の調和を維持するために、個人の権利と政治的（政治の上での）自由は縮小されなければならないと主張してきた。そして彼らは社会秩序の維持と強力な社会的絆と道徳的文化（日本にみられるように）を国家に過度に求めてきた (Etzioni 2006)。
- 4) 向社会的行動とは、他者や公共に有益になるように意識的に努力する個人の行動をここでは意味する

(Eisenberg & Fabes 2000; Carlo 2013を参照のこと)。

- 5) 6カ国のほかに低信頼国としてトルコを選んだが質問5が同国の質問項目に含まれていないので分析から除いた。
- 6) 本稿のすべての布置図において1軸（横軸）と2軸（縦軸）の値は相対的であり、符号は質問項目の意味と無関係である。
- 7) 布置図の excel による作成は、弘前大学の鈴木未准教授にお世話になった。ここに感謝の意を表したい。
- 8) 問5の非選択のプロットは、分析結果の解釈がしやすいようにするため各布置図から除いた。
- 9) 判別測定によると日本の問2の軸は、2軸から離れており、1次元と2次元の λ がそれぞれ、0.157と0.03であり、また台湾の問2の軸は、1軸と2軸の中間に位置し、両次元の λ がそれぞれ、0.208と0.298である。そのため、日本と台湾の1軸と2軸の回転を若干行なった。

参考文献

- Alesina, A. & La Ferrara, E. (2002). Participation in heterogeneous communities. *Quarterly Journal of Economics*, 115, 847-904.
- Avineri, S. & de-Shalit, A. (eds.) (1992). *Communitarianism and Liberalism*. New York: Oxford University Press.
- Beck, U. (1992). *Risk Society*. London: Sage.
- Boyle, R. & Bonacich, P. (1970). The development and trust and mistrust in mixed motive games. *Sociometry*, 33, 123-139.
- Braithwaite, J. (1989). *Crime, Shame, and Reintegration*. New York: Cambridge University Press.
- Brehm, J. & Rahn, W. (1997). Individual level evidence for the causes and consequences of social capital. *American Journal of Political Science*, 41, 999-1023.
- Carlo, G. (2013). *The development and correlates of prosocial moral behaviors*. In Killen, M. & Smetana, J. (eds.), *Handbook of Moral Development* (pp. 551-579). London: Psychology Press.
- De Cremer, D. & Stouten, J. (2003). The less trust, the less I contribute (or not): The effects of trust, accountability, and self-monitoring in social dilemmas. *European Journal of Social Psychology*,

- 31, 93-107.
- Delhey, J. & Newton, K. (2003). Who trusts: The origins of social trust in seven nations. *European Societies*, 5, 93-137.
- Eisenberg, N. & Fabes, R.A. (2000). Prosocial development. In Damon, W. and Eisenberg, N. (eds.), *Handbook of Child Psychology: Social, Emotional and Personality Development* (pp. 701-778), New York: John Wiley & Sons.
- Etzioni, A. (1993). *The Sprits of Community: Rights, Responsibilities and the Communitarian Agenda*. New York: Crown Publishers.
- Etzioni, A. (2006). Communitarianism. In Turner, B. (ed). *The Cambridge Dictionary of Sociology* (pp. 81-83), Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- Giddens, A. (1990). *The Consequences of Modernity*. Stanford, CA: Stanford University Press.
- Greenacre, M. & Blasius, G. (eds.) (1994). *Correspondence Analysis in the Social Sciences*. London: Academic Press.
- Greenacre, M. (2004). Correspondence analysis. In Lewis-beck, M. Bryman, A. & Liao, T.F. (eds.), *Encyclopedia of Social Research Methods* (pp. 203-205), Thousand Oaks, California: Sage.
- Hardin, R. (1996). Trustworthiness. *Ethics*, 107, 26-42.
- Hardin, R. (2002). *Trust and Trustworthiness*. New York: Rusell Sage Foundation.
- Hearn, F. (2005). Moral Order and Social Disorder: The American Search for Civil Society. New Branswick, New Jersey: Aldine Transaction.
- Hechter, M. & Kanazawa, S. (1997). Sociological rational choice theory. *Annual Review of Sociology*, 23, 191-214.
- Irwin, K. (2009). Prosocial behavior across cultures: The effects of institutional versus generalized trust. *Advances in Group Processes*, 26, 165-198.
- Jennings, M.K. & Stoker, L. (2004). Social trust and civic engagement across time and generations. *Acta Politica*. 39 (4), 342-379.
- Kwak, N., Shah, D. & Holbert, R.L. (2004). Connecting, trusting, and participating: The direct and interactive effects of social associations. *Political Research Quarterly*, 57, 643-652.
- Le Roux, B. & Routanet, H. (2010). *Multiple Correspondence Analysis* (大隅昇・小野裕亮・鳩真紀子 [訳] (2021) 『多重対応分析』 コロナ社). Thousand Oaks, California: Sage.
- Levi, M. & Stoker, L. (2000). Political trust and trustworthiness. *Annual Review of Political Science*, 3, 475-508.
- Luhmann, N. (1979). *Trust and Power*. London: John Wiley.
- Luhmann, N. (1988). Familiarity, confidence, trust: problems and alternatives. In D. Gambetta (ed.), *Trust: Making and Breaking Cooperative Relations* (pp. 94-107), Oxford: Basil Blackwell.
- Messick, D.M. & Kramer, R. M. (2001). Trust as a form of shallow morality. In Cook, K. (ed.) *Trust in Society* (pp. 89-117), New York: Russell Sage Foundation.
- Misztal, B. (1996). *Trust in Modern Society*. Cambridge: Polity.
- Mooney, G. & Houston, S. (2008). Equity in health care and institutional trust: A communitarian view. *Cad Saude Publica*, 24, 1162-1167.
- Nooteboom, B. (2002). *Trust*. Cheltenham, UK: Edward Edgar.
- Parks, C.D. & Hulbert, L.G. (1995). High and low trusters' responses to fear in payoff matrix. *Journal of Conflict Resolution*, 38, 718-730.
- Paxton, P. (1999). Is Social capital declining in the United States? A multipe indicator assessment. *American Journal of Sociology*, 105, 88-127.
- Putnam, R. (2000). *Bowling Alone. The Collapse and Revival of American Community*. New York: Simon and Schuster.
- Sandel, M. (1982). *Liberalism and the Limits of Justice*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Selznick, P. (1992). *The Moral Commonwealth*. Berkeley and Los Angeles: University of California Press.
- Taylor, C. (1989). *Sources of the Self*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Tonnies, F. ([1888] 1957). *Community and Society*. East Lansing: Michigan State University Press.
- Uslaner, E.M. (2002). *The Moral Foundations of Trust*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Walzer, M. (1983). *Spheres of Justice*. New York: Basic

Books.

- Wiltshire, D. (1978). *The Social and Political Thought of Herbert Spencer*. Oxford: University Press.
- Weatherford, S. (1992). Measuring political legitimacy. *American Political Science Review*, 86, 149-166.
- Welch, M., Rivera, R., Conway, B., Yonkoski, J., Lupton, P. & Giancola, R. (2005). Determinants and consequences of social trust. *Sociological Inquiry*, 75, 453-473.
- Wolfe, A. (1989). *Whose Keeler?* Berkeley and Los Angeles: University of California Press.
- 佐々木正道（編著）（2014）『信頼感の国際比較研究』中央大学出版部。
- 佐々木正道（2021）「「信頼感」と価値観および行動に関する実証的研究—全国世論調査から—」『文学部紀要 社会学・社会情報学』中央大学文学部, 31, 61-76 頁。
- 林知己夫（2001）『データの科学』朝倉書店。

付表A 6カ国の問1・問2・問3の集計表

(%)

	フィンランド	アメリカ	日本	台湾	ドイツ	ロシア
回収数	881	1008	924	1005	1007	1600
問1 たいていの人は、他人の役にたとうとしていると思いますか、それとも自分のことだけを考えていると思いますか。						
1. 他人の役にたとうとしている。	25.5	57.9	29.4	47.4	44.4	23.1
2. 自分のことだけを考えている	69.9	38.6	61.3	47.3	49.6	71.4
3. その他	0.0	1.6	2.1	0.0	1.7	0.5
4. わからない	4.6	1.9	7.3	5.3	4.4	5.0
問2 他人は、機会があれば、あなたを利用しようとしていると思いますか、それともそんなことはないと思いますか。						
1. 他人は機会があれば自分を利用しようとしていると思う。	29.7	40.4	30.7	29.1	41.7	55.9
2. そんなことはないと思う	65.0	55.7	59.4	50.9	47.7	31.0
3. その他	0.1	1.0	1.8	0.0	0.5	0.6
4. わからない	5.2	3.0	8.1	20.0	10.1	12.5
問3 あなたは、たいていの人は信頼できると思いますか、それとも、用心するにこしたことはないと思いますか。						
1. 信頼できる	53.5	44.9	26.9	20.9	35.3	28.1
2. 用心するにこしたことはない	44.3	52.3	68.2	76.2	57.6	66.8
3. その他	0.3	0.6	0.9	0.0	1.1	0.8
4. わからない	1.9	2.2	4.0	2.9	6.1	4.4

付表B 6カ国の属性（性別・年齢・学歴）の集計表

(%)

	フィンランド	アメリカ	日本	台湾	ドイツ	ロシア
回収数	881	1008	924	1005	1007	1600
性別						
男性	46.4	48.6	47.3	50.0	46.9	47.5
女性	53.6	51.4	52.7	50.0	53.1	52.5
年齢						
若年層	36.1	37.2	22.4	48.0	28.3	42.2
中年層	32.0	34.7	36.6	39.6	33.7	37.0
老年層	31.9	28.1	41.0	12.4	38.0	20.8
学歴						
高卒以下	57.4	高卒以下 42.5	小・中卒 14.7	高卒以下 39.5	小・中卒 80.4	高卒以下 31.7
短大卒	23.3	短大卒 20.6	高卒 44.8	短大卒 22.6	高卒 13.3	短大卒 36.0
大卒	19.3	大卒以上 34.7	短大以上 40.0	大卒以上 36.9	大卒以上 6.2	大卒以上 31.5
無回答	0.0	無回答 2.2	無回答 0.5	無回答 1.0	無回答 0.1	無回答 0.8